

風評被害とどう向き合うか

-福島原発事故の現状と今後-

埼玉県立不動岡高等学校 2年 横田 結香

1. 背景

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、同時に福島第一原発事故が起こった。その事故により原発周辺地域には放射性物質が拡散され、放射線量の高い地域は立入禁止となった。それは福島県の一部にすぎない。にもかかわらず、福島県というだけで全域が人体影響につながる量の放射性物質で汚染されているかのような風評被害が未だに絶えない。

2. 目的

本研究では、正確な情報を入手・整理して提供し、多くの人に風評被害とどう向き合うか考えてもらうことを目的とする。私が出前講義・見学等を踏まえ感じたことなどを基に、最終的には、正しい知識を得て正確に理解することが削減に向けて最も大切であることを提言する。

3. 活動の内容

3.1. 出前講義

平成27年10月9日（水）にメンターである埼玉医科大学の飯塚裕幸先生に埼玉県立不動岡高校に来ていただいた。その際、教科研究棟3F物理実験室で放射線の人体影響についてや福島原発の現状について16時00分から18時30分の間、講義を受けた。持ってきてくださった資料や自分の研究進捗をもとに話をしたが、初めて耳にするような事柄も多く、知識不足を感じた。福島第一原子力発電所で現在行われている作業は、私が最後に新聞やニュースで見た作業よりも断然進んでいて驚いた。国民の関心が薄れていかなないようにするためにも、もっと報道をするべきだと思った。

3.2. 見学

ア. 埼玉医科大学RI管理室

平成27年8月12日（水）に埼玉医科大学RI管理室に行った。そこで飯塚先生と今後の研究計画について話し合った。また参考になりそうな資料をいくつかいただいた。その資料を使いながら放射線の基礎知識、人体影響、食物への影響放射線や風評被害について研究をしていくうえで知っておくべきことを学んだ。その後、地下にある放射線に関する様々な施設・設備を見学した。放射線の特徴を生かした研究や放射線の安全性に注意を払って厳重に管理されている様子等を学ぶことができた。

イ. 東日本大震災被災地訪問

平成27年10月10日（土）に埼玉県の主催する未来を創造するリーダー育成推進プロジェクトの一環である「東日本大震災被災地訪問」に参加した。参加者は全員県内の高校生だった。午前7時30分に集合し、バスで福島県まで移動をした。バス内では、事前レクチャーとして参加者の参加動機・地震・事故に対して思うことを各自発表した。参加者の参加動機のほとんどは、現状を知りたい・実際に自分の目で現状をみたいというものだった。このことから

ほとんどの高校生が現状を知らないが、過去のものとして扱ってはいけないと感じていることが分かった。また移動には窓の外には緑の大きなシートでカバーされた引き取り先の見つかからない汚染土もたくさん見受けられた。汚染土の引き取りに関しては、その地区の住民による理解が必要不可欠なため人体影響が一切ないというような実証実験をしたうえでの申請が必要になってくると思った。汚染土の引き取りに関する問題は今後、福島県が抱えていく大きな問題の一つとして残って行くと感じた。その後のスケジュールは以下のようなようだった。

11:00 福島県楡葉町天神岬 着

洋上風力天神岬展望台より浮体式ウィンドファーム（洋上風力発電施設）の視察

エネルギーの地産地消をモットーに再生可能エネルギーが推進されていることを知った。当日は天気が悪く、展望台から発電施設を見ることはできなかった。その後、ウェブサイト調べてみたところ、右のような施設であることが分かった。原子力発電が使用不可となったことで原子力に依存しない、安全な発電に関心が集まっていることが知ることができた。しかし、再生可能エネルギーの設置には莫大な資金を要するため被災地の復興と両立することは非常に難しいと思った。洋上風力発電施設の反対側には、想像していたよりも復興工事があまり進んでいない。右の写真のような海岸や音を立てて活発に稼働する火力発電施設（写真奥）を望むことができた。最近では、テレビで現状が報道される機会が少なくなっているが、まだまだ多くの協力が必要で震災・事故について国民が関心をなくすことなくいるにはマスメディアや行政による定期的な現状報告が必要だと思った。



12:00～ 昼食

13:10～ 久之浜地区（東日本大震災津波被災地）震災時の状況について語り部（石川弘子さん）の口話久之浜地区の震災当時の映像や写真等を使って被害の大きさ・復興状況・福島の今後についての話をしていただいた。津波による家屋の損失や原発の影響による避難などにより日常生活を営むことが困難になってしまった過去を持ちながらも福島の今後の計画に期待を示しているようすなどから復興に対しては前向きな姿勢を持っているように思えた。

13:55～ 浜風商店街散策

浜風商店街は本来、海岸沿いにあったが津波によって流されてしまい、現在は久之浜第一小学校敷地内に仮設店舗を建てて営業を続けている。訪問した際には、地元の方に味噌おでんを振る舞っていただいた。また商店街を再開できたことへの喜びを感じているような様子が見られた。語り部の石川さん・商店街の方々をはじめとする震災からの再生を見据え続けているような人に会うことができた。その一方で、震災関連死の数が平成27年3月10日までの段階で3407人と未だに増加し続けていることをことが読み取れる復興庁の調査もあり、明るい未来を見据えることができない人もいることが分かった。被災した方々が安定した住居の確保や震災以前の日常に戻すことが一番に求められることだと思った。

14:30～ いわき新舞子ハイツ

放射線関連の勉強会（環境省除染情報プラザ出前講座）

演目「放射線の基礎と福島第一原発事故影響」

講師 河田 東海夫 先生（日本原子力学会クリーンアップ分科会）

放射線に関する基本的性質、人体影響、福島の除染状況、食品基準についての講演だった。結論として福島県産農作物であっても安全であるため食べてほしいと述べていた。話を聞いた中で福島県の大部分が安全であり、出荷された農作物が安全であることも分かった。しかし様々な風評が広範囲に広がってしまった今では、安全は確保できても国民の安心を得ることは難しいことだと思った。

今回のバスツアー全体通しては、福島の現状や今の高校生の考え方を聞くことができた、良い機会となった。実際に被災地に行って最近報道されることが徐々に少なくなっている被災地の様子を自分の目で見ることでよかったと思う。また多くの人が実態を把握して個人ができることについて改めて考えるためにも今回のようなバスツアーなどを様々な年代向けに増やしていくべきだと思った。

3.3. その他の活動

放射線測定器（RADCOUNTER DC-100）を用いた身の回りの線量測定

身の回りにどのくらい放射線があるのかを実際に測定して数値で理解できた。右の写真は埼玉県北部で測定した写真。同じ建物内であっても測定する場所で放射線量に違いがみられたことから少しの数値の上下はごく普通のことであると分かった。しかし私の友人や家族に測定結果の話をしたところ0.01 μ Svの差でも不安感を抱いていたことから多くの人は放射線の基礎知識すら知らないと思われる。このことから放射線の単位・値の意味を説明しないままニュースで報道している現状は安全性を主張するうえではあまり意味のないことであつたと思うし、知識を持つことの重要性を強く感じた。



4. 研究の成果

4.1. 風評被害の分類

以上のような出前授業、施設見学、現地訪問、実際の測定などから知識を得たうえで、私は風評被害が大きく2つに分けられると考える。それは理性による風評被害と感情による風評被害である。

4.2. 理性による風評被害

理性による風評被害とは、正しい知識を持たないために、流言・飛語に惑わされて誤った判断を下してしまうことをいう。誤った判断を下さないためにも行政の運営するウェブページなど、正確な情報を得られるところから正しい知識をつけ、正しい判断ができることは非常に重要である。また様々な流言・飛語を含んだ情報が飛び交っているが、それら全てを鵜呑みにすることなく、調べて正誤を確かめる等の対策をとる必要がある。

4.3. 感情による風評被害

感情による風評被害とは、いくら理性による知識を深めてもなんとなくというような感情

が残り、結局福島県産のものを避けるという結果になってしまうことである。例えば、商品棚に福島県産のトマトと他県産のトマトが同じ値段で並べられているとする。このとき、どちらも安全だと分かっているながらもなんとなくというような思いから他県産の方を選んでしまいがちだ。私がこのような状況にあったとしても同様の判断をしてしまうだろう。これが感情による風評被害である。

4.4. 風評被害をなくすには

以上述べたように「理性による風評被害」は多くの人が正しい知識を持つことで防ぐことが可能である。したがって、正しい知識を多くの人が持てるようにしていくことは必要不可欠である。しかし、「感情による風評被害」は防ぐことが難しい。そこで、それぞれの立場になって風評被害を減らす努力ができないか考えてみた。

ア. 私ができること

現在、私が研究をしている「風評被害とどう向き合うか」というテーマについてより多くの人に考えてもらい、正しい知識をもってもらうために発表機会を増やす。また放射線をただ単に科学的なものとして捉えるだけでなく、風評被害が拡大してしまった原因でもある人の感情的問題・社会的問題についても様々な思い、考えを持つ人とのコミュニケーションを大切にしながら解決への道を見つけれられるような方法を模索したいと思う。

イ. 学校ができること

ニュースや新聞で報道される放射線に関する用語や単位の意味などを義務教育の過程である程度の教養を持つこと。そして生徒が原子力・放射線＝危険なもの・怖いものというだけの偏見を持たないようにする。

また保護者の方々への的確な説明も学校側が行う必要のあることの一つだと思う。例えば、学校行事の一環で福島県を訪問する機会があったとする。事故後から今に至るまで、このような事例は保護者の批判などから極力取りやめになっていたり、場所を大幅に変えるなどの変更がされている。しかし福島県内にも学ぶ環境として非常にクオリティーの高い場所がある。保護者にとって自分の子供の安全を第一に考えるのは当然のことだと思うが、生徒にとって収穫の多い行事となるのであればメリットの方が断然多い。実際、現在の福島県内のほとんどは、人が生活しても安全なくらいの場所に戻っている。私は、学習環境が整っていて安全が保障されているところであれば、率先していきたくらいに感じる。このことから生徒だけでなく、保護者への放射線理解の為の説明も大切なことだと思う。

ウ. 行政のできること

4.3で述べたようなことが起きないために福島県産の商品に助成金を支給する。この際、商品の値段は低くなるが、助成金制度があることで消費者も生産者も利益を得ることができる。徐々に福島県産の商品の安全性を理解してもらうことができれば、放射線に対する感情だけで商品の選択をしてしまうこともなくなると思う。現在行われている放射性物質検査だけでは現に風評被害の削減はできていない。このことから行政は、福島県農家をサポートするような体制を少しでもとる必要があると考える。

エ. 地元業者のできること

福島県が復興に向けて努力し続けていることやほとんどの地域が安全であることについて

てPRをしたり、講演会を開く。実際、月日が経つにつれて報道機会が減っている。そのため古い曖昧な記憶で福島県をとらえて本来の現状を理解できていない人が増えている。その結果、個々が持っている曖昧な記憶だけで危険性を判断する人が多くなっている。これは、さらなる風評被害を招きかねない。よって人の目につきやすいところでのPRや講演会は他県・他国の人の安心を得るために行うべきだと思う。

オ. 農業従事者ができること

消費者の生産された食品が安全であるという認識を得るために次のようなことをするべきだと思う。例えば、商品の包装に放射性物質検査の結果を記載・貼り付けする、食品を継続して食べ続けながらも健康でいる方のコメントを掲載するなど商品購入時に目で見てわかるような安全性を示すものにする。いくら安全とはいえ、少なからず不安感・不信感が残ってしまう。そこで話に聞くだけでなく、安全を実際に自分の目で見られるということは、消費者の理解に繋がると思った。

カ. 宿泊施設ができること

安全を強調した上で県内観光スポットの紹介や食事に自県産食物を用いるなど観光目的以外の人にも率先してPR活動を行う。現在は、ボランティア活動で宿泊施設を利用する人が多いが、その後も別の目的をもって福島県に来てもらえるようなアプローチが必要である。

以上、ア～カのように様々な面から考えてみたが、すべてに言えることには各自・各団体が安全を主張するための方法を模索するということであつた。またお互いの協力体制が必要不可欠であり、第一にすべきことをそれぞれが団結し、相談・決定するような場が必要だと思った。

5. 「環境安全とリスク」に関する意見と感想

福島原発事故以前、原子力エネルギーは「クリーンでコストがかからないエネルギー」とされてきた。しかし、福島原発事故によって原子力エネルギーはいったん事故を起こしてしまうと莫大な費用と甚大な環境汚染が生じることが教訓となった。私たちが豊かで安心した生活をするためにはエネルギーはどうしても必要である。しかし、一方ではエネルギーを得ることで環境に負荷を与えていることも事実である。したがって、環境安全とリスクはYes・Noで済まされる問題ではないと思う。難しいことではあるが、環境安全とリスクのバランスを考えて、リスクを意識したうえで豊かな生活を送るための方策を考えていかなければならないと思う。特に福島原発事故を通して感じたことは、確率は低いと思うが、重大な事故に対する対策を十分にとっておかなければならないと強く思った。

6. 今後の課題

放射線の危険性の有無や風評被害の削減方法・福島県における安全性などを科学的側面だけで判断するのではなく、心理学や社会学を踏まえて様々な人とのコミュニケーションを図りながら今以上の知識を今後もつけていきたいと思う。

また、様々な場所での発表機会を増やし、より多く人に風評被害とどう向き合うかについて考えてもらえるようにしたい。

7. まとめ

以上のことから風評被害削減には正しい知識を得て的確な理解することが大切だと提言する。

しかし、心理的なものを踏まえて考えると一概に言い切ることにはできない。心理的なものによる風評被害の削減は非常に難しいと思うが、正しい知識と理解を前提にした、様々な団体・個人による協力体制は一つの削減策になる。今後、さらに知識をつけて風評被害とどう向き合うかまた現在とは異なる考え方を提案していきたい。

8. 参考文献

- 関谷 直也 「風評被害 そのメカニズムを考える」 光文社 2011
「「災害」の社会心理」 ワニ文庫 2011
福島県立医科大学附属病院被ばく医療班（現 放射線災害医療センター）
「放射線災害と向き合って」 ライフサイエンス出版 2013
公益財団法人日本都市センター 「自治体の風評被害～東日本大震災の事例～」
公益財団法人日本都市センター 2014
萩上 チキ 「検証 東日本大震災の流言・デマ」 光文社 2011
浮体式風力発電「ふくしま未来」運転開始 <http://www.nippon.com/ja/views/b01506/>
復興庁 震災関連死死者数について
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20140526131634.html>